

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員労務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	17 款	1 項	3 目	政策番号	99 施策番号
事業名称	教職員人件費					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	148,866,742	39,768,559	0	59,771	0	109,038,412
令和6年度	149,407,710	38,352,430	0	39,853	0	111,015,427
増▲減	▲540,968	1,416,129	0	19,918	0	▲1,977,015

歳出		令和4年度	令和5年度
予 算	事業費	144,929,516	143,260,570
	市債+一般財源	107,915,686	105,764,991
決 算	事業費	144,336,878	141,309,311
	市債+一般財源	107,280,219	103,483,858

令和8年度	令和9年度	令和10年度
0	0	0
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	小・中学校教職員人件費 ・常勤一般職 747人 常勤教育職員 15,904人 ・暫定再任用職員 常勤職員 530人 短時間勤務職員 17人							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	教職員人件費	148,866,742	149,407,710	▲540,968
	細事業合計	148,866,742	149,407,710	▲540,968	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 大木 靖博	係長 長澤 健一郎	鈴木 智也
------------------------------------	-------------	--------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員労務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	17 款	1 項	3 目	政策番号	99 施策番号 99
事業名称	高校等教職員人件費					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	13,691,785	0	0	6,369	0	13,685,416
令和6年度	15,400,316	0	0	0	0	15,400,316
増▲減	▲1,708,531	0	0	6,369	0	▲1,714,900

歳出		令和4年度	令和5年度
予 算	事業費	15,708,930	14,464,656
	市債＋一般財源	15,708,930	14,464,656
決 算	事業費	15,198,848	13,933,036
	市債＋一般財源	15,190,432	13,917,193

令和8年度	令和9年度	令和10年度
0	0	0
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	高等学校教職員人件費 ・常勤一般職員 807人 ・常勤教育職員 712人 ・暫定再任用職員 常勤職員 102人 短時間勤務職員 80人							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	高校等教職員人件費	13,691,785	15,400,316	▲1,708,531
	細事業合計	13,691,785	15,400,316	▲1,708,531	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 大木 靖博	係長 長澤 健一郎	原 光希
------------------------------------	-------------	--------------	------

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員労務課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	3	目	政策番号	6	施策番号	1
事業名称	非常勤講師等人件費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	8,193,900	417,026	0	29,273	0	7,747,601
令和6年度	6,697,654	314,960	0	22,968	0	6,359,726
増▲減	1,496,246	102,066	0	6,305	0	1,387,875

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	4,218,048	4,442,549	8,193,900	8,193,900	8,193,900
	市債＋一般財源	4,011,895	4,247,720	7,747,601	7,747,601	7,747,601
決算	事業費	4,862,252	5,695,605			
	市債＋一般財源	4,683,609	5,538,547			

事業概要 (アクティビティ)	教育内容の充実及びきめ細かな教育や円滑な学校運営の推進等のため、非常勤講師等を配置します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	(1) 横浜市立小・中・義務教育・特別支援・高等学校における教育内容の充実及びきめ細かな教育を行うために、非常勤講師等を配置し、担当時間数に応じて報酬等を支給します。 (2) 正規教職員が病気休暇等を取得した場合の代替として非常勤講師等を配置し、担当時間数に応じて報酬等を支給します。 (3) 非常勤講師等の社会保険料及び雇用保険料を負担します(事業主負担分)。 (4) 非常勤講師等の通勤費用弁償を負担します。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法、学校教育法、学校教育法施行規則、横浜市教育振興基本計画、横浜市立学校会計年度任用職員に関する就業要綱、横浜市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例							
根拠・データ等	<予算積算人数推移> 平成29年度 2,964人、平成30年度 2,772人、令和元年度 2,672人、令和2年度 2,679人、令和3年度 2,611人、令和4年度 2,563人、令和5年度 2,515人、令和6年度 2,932人、令和7年度 3,189人(見込)							
事業スケジュール								
事業開始年度	平成29年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	非常勤講師等人件費	8,193,900	6,697,654	1,496,246	人事委員会勧告に基づく報酬改定の影響による増、配置人数の増
細事業合計		8,193,900	6,697,654	1,496,246		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 大木 靖博	係長 西野 晴子	竹森 美紀
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員労務課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	3	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	教職員旅費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	580,000	0	0	0	0	580,000
令和6年度	543,200	0	0	0	0	543,200
増▲減	36,800	0	0	0	0	36,800

歳出		令和4年度	令和5年度
予 算	事業費	512,481	560,000
	市債＋一般財源	512,481	560,000
決 算	事業費	531,237	583,669
	市債＋一般財源	531,234	583,622

令和8年度	令和9年度	令和10年度
580,000	580,000	580,000
580,000	580,000	580,000

事業概要 (アクティビティ)	小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・特別支援学校・分校の教職員等の公務出張のための旅費等を各学校へ配当します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	教職員は、充実した教育活動や学校運営を目的として、体験学習、部活動の大会や研究会等へ出張します。このため、公務で出張する教職員に対し、事業主である本市は、その出張に伴う費用を支給する必要があります。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市旅費条例							
根拠・データ等	教職員庶務システム等に保存されている出張に関する支出データ等							
事業スケジュール	通年（業務出張、修学旅行等は各教職員・学校による）							
事業開始年度	平成29年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	中学校	281,630	255,735	25,895
2	小学校	237,000	227,981	9,019	執行実績・見込みによる増
3	特別支援学校	32,400	32,386	14	執行実績・見込みによる増
4	高等学校	27,600	25,824	1,776	執行実績・見込みによる増
5	分校分	1,370	1,274	96	執行実績・見込みによる増

	細事業合計	580,000	543,200	36,800	
--	-------	---------	---------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	大木 靖博	和田 明久	宮井 莉良